

運用実績

基準価額

9,543円

前月末比

+249円

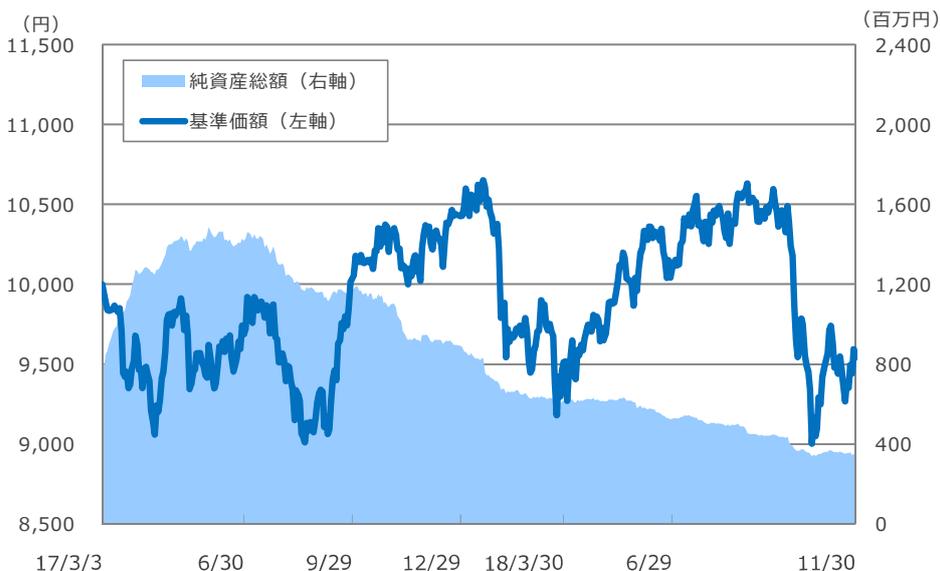
純資産総額

348百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2017年3月3日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
米国中小型割安株・マザーファンド	342	98.3%
現金等	6	1.7%
マザーファンド	金額	比率
外国株式	331	96.8%
現金等	11	3.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-4.57%	2.68%	-9.22%	-4.95%	-7.56%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

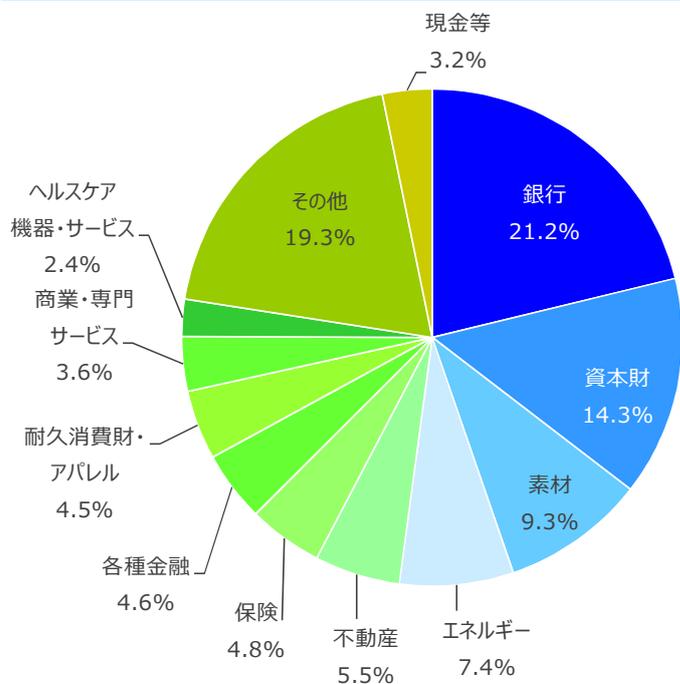
決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2018/3/5	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

運用資産の状況 (本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。)

※ 本ファンドの主要投資対象である米国中小型割安株・マザーファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用を再委託しています。

業種別構成比率



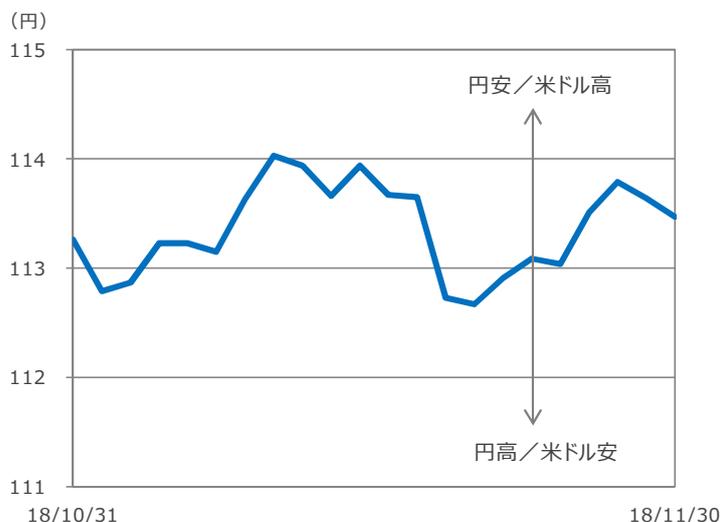
※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 エナーシス	1.35%
2 コーン・ミッドストリーム・パートナーズ	1.33%
3 インフラREIT	1.31%
4 シモンズ・ファースト・ナショナル	1.30%
5 MDCホールディングス	1.27%
6 オールド・リパブリック・インターナショナル	1.27%
7 メレディス	1.27%
8 イングレディオ	1.27%
9 スティーフル・フィナンシャル	1.27%
10 サイラスワン	1.26%
組入銘柄数	92銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

為替 (米ドル/円) の推移



当月末

113.47円

月間騰落率

+0.19%上昇

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客
 電信売買相場仲値を採用しています。

当月の市場動向及びファンドの運用状況

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

当月の市場動向

当月の米国株式市場は、堅調な労働市場や中間選挙の結果が概して予想通りとなったことへの安心感から、小幅に上昇しました。米国株式の価格は月初に上昇した後、原油価格の下落や米国による追加関税に対する懸念から中旬にかけては反落しました。

米国の経済指標は、賃金は上昇したものの、インフレは引き続き抑えられました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを凶る指標として重視するコア個人消費支出価格指数（コアPCE）は10月にやや低下し、2月以来の低水準となる年率1.8%増となりました。FRBのパウエル議長は「金利は米経済にとって中立の推計レンジをわずかに下回る水準になった」と述べ、以前の発言と比較して中央銀行が利上げに対して積極的では無くなったのではないかとこの憶測を呼びました。

ファンドの運用状況

産業用機械メーカーのケナメタルは、全てのセグメントと地域で前四半期を上回る売上成長を発表しました。同社の2019年度第1四半期決算によると、自律的な売上げが前年比で10%増加しました。また、生産コストが上昇しましたが、製品価格の上昇によって相殺され、さらに自動化・近代化の取り組みによるコスト削減によって業績が押し上げられました。

医療器具メーカーのヒル・ロム・ホールディングスは重要な新製品のマイルストーンを達成し、2018年度各四半期の売上げと利益のガイダンスを実現する等、経営陣の順調な移行が確認されました。11月の決算では、営業マージンが過去最高となる17.3%となりました。

製紙会社のコーナ・ペーパーは、営業コスト及び運送コストの大幅増加が営業利益を下押しし、株価も弱含みました。これらのコスト増加は、販売価格の上昇や販売量の増加によって完全には相殺されませんでした。2019年の収益性の改善を目指し、経営陣はコスト削減努力を強化しました。また、取締役会は、四半期配当の10%増加、及び25百万ドルまでの2019年自社株購入プランを承認しました。

カナダのメタノール・メーカーであるメサネックスは価格面での逆風を受け、株価が下落しました。経営陣は、道のりが険しいことを認識していますが、長期的な見通しは前向きなものであると確信しています。チリの工場は生産量を増加させており、経営陣はメタノール市場の価格水準の維持に自信を持っています。リサーチ・アナリストは、市場の予想が中国における新しいメタノール工場の需要を過小評価しており、価格に対するマイナスの影響を過大評価していると考えています。

当月は3銘柄を購入し、全売却銘柄はありませんでした。

MSCインダストリアル・ダイレクトは金属加工機器の販売、保守、修理、及び操業に必要な備品・サービスの提供を手掛けています。純利益及び売上高は堅調な伸びを示しており、同社は10月に四半期配当を8.6%増加させました。バリュエーションが魅力的な水準であったことから購入しました。

※コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

今後の見通しと運用方針

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

2018年最後の月に入りましたが、投資家は今年10%程度の調整を2度経験し、ボラティリティー・インデックス（VIX指数）の平均は2017年の11.1を大きく上回る15.9となりました。2019年は、FRBによる金融引き締めサイクルが終了に近づき、米国の景気後退に対する市場参加者の警戒心が引き続き強いことから、米国市場は低リターンと高ボラティリティーの年になると考えています。全ての保有企業が配当金を支払い、セクター内で魅力的なバリュエーションを有するタイミングで取引を行うという我々の規律ある投資アプローチは、市場ボラティリティーを緩和させると考えています。さらに、今後、金利上昇や景気減速に十分耐えることができることから、投資家は強固なバランス・シートとフリー・キャッシュ・フローを保有する質の高い企業にフォーカスすると考えています。

当運用チームはアクティブ・マネージャーとして、ファンダメンタルズ調査を実施し、企業の見通しを評価しています。また、質の高い投資機会を発掘するプロセスを約30年間継続しています。この専門性が、投資家が安定的な絶対リターンや、長期的なボラティリティーの抑制を追求するような現在の環境下では、非常に重要な意味を持つものになると考えています。

《ご参考》－組入上位10銘柄の概要－

	銘柄名（英語名称）	業種	比率
事業紹介			
1	エナース（ENERSYS） 産業用バッテリーメーカー。世界中で予備電源、バッテリーならびにバッテリー周辺機器、充電器、電力設備等の製造・販売を行う。	資本財	1.35%
2	コーン・ミッドストリーム・パートナーズ（CNX MIDSTREAM PARTNERS） ペンシルベニア州、ウェスト・バージニア州において天然ガス採集パイプラインや圧縮施設等を保有している天然ガス供給業者。	エネルギー	1.33%
3	インフラREIT（INFRAREIT） テキサス州の送電・配電設備を所有する、リース事業に従事する不動産投資法人。	不動産	1.31%
4	シモンズ・ファースト・ナショナル（SIMMONS FIRST NATIONAL） 銀行持株会社。傘下の銀行はアーカンソー州で貸出、クレジットカード、預金、信託業務等を手掛ける。	銀行	1.30%
5	MDCホールディングス（MDC HOLDINGS） 子会社を通じて一戸建て住宅の建設・販売を手掛けているほか、住宅ローンの融資サービスも提供している。	耐久消費財・アパレル	1.27%
6	オールド・リパブリック・インターナショナル（OLD REPUBLIC INTERNATIONAL） イリノイ州シカゴに本社を置く、保険持株会社。子会社を通じて財産・賠償責任、モーゲージ保証、労災補償、自動車、航空等の各種保険商品を提供している。	保険	1.27%
7	メレディス（MEREDITH） メディアとマーケティング・サービスを手掛ける。住宅、一般家庭、食品、生活スタイルの分野を主力とする。	メディア・娯楽	1.27%
8	イングレディオ（INGREDION） でん粉、糖化製品を食品、飲料、酒造、製薬、製紙などの産業に提供する企業。とうもろこし、タピオカ、小麦、じゃがいもなどを原料作物とした加工原料を供給している。	食品・飲料・タバコ	1.27%
9	スティーフル・フィナンシャル（STIFEL FINANCIAL） 金融サービス持株会社。子会社を通じて証券取引等の個人顧客向けサービスを行うほか、金融商品の販売、M&A仲介等の投資銀行サービスも手掛けている。	各種金融	1.27%
10	サイラスワン（CYRUSONE INC） クラウド及びデータセンターサービスの主要プロバイダ。米国、英国、シンガポールでデータセンターの保有・運営・開発を手掛ける。	不動産	1.26%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式*の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
※ 普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託(REIT)、米国預託証書(ADR)等にも投資することがあります。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。



マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



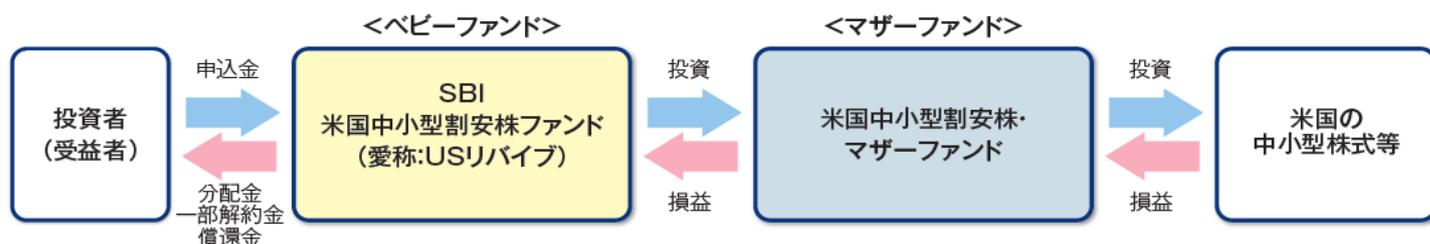
アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズグループの米国運用子会社です。

■ ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（本ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



(愛称：USリバイブ)

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

本ファンドの運用プロセス

投資対象銘柄ユニバース 約400~600銘柄

スクリーニング

投資対象銘柄ユニバースの絞り込み

ファンダメンタルズ調査

ポートフォリオ構築 約100銘柄程度

高配当で、かつバリュエーションが割安と判断される企業を選別

■スクリーニングのポイント

・配当利回り ・バリュエーションによるランキング ・流動性
・株価モメンタム、等

財務分析によるファンダメンタルズ調査と組入れ候補銘柄のリスクの検証

■調査のポイント

・バランスシート ・キャッシュフロー ・利益と配当の質、等

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの実質的な運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。



子会社

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC

アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。同社は、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツグループ傘下であり、グローバルに資産運用業務を展開しています。世界18カ国で事業展開、運用資産残高約68兆円（2018年6月末時点、1ユーロ129.32円で換算）。

また、米国テキサス州ダラスを拠点とする運用チーム※は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの中でもバリュー株運用のプラットフォームとして重要な役割を担っており、9名の運用プロフェッショナル（平均経験年数13年）が運用しています。運用資産残高約1.5兆円（2018年9月末時点、1米ドル113.59円で換算）。

※運用チームは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCの子会社であるNFJインベストメント・グループ LLCでしたが、2017年7月1日付でアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC と統合し、すべての権利義務が同社親会社に承継されました。実質的な運用体制に変更はありません。

※ 資金動向、市況動向、投資対象国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2017年3月3日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.9332%（税抜：年1.79%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.9332%（税抜：年1.79%）
	内 委託会社	年1.1772%（税抜：年1.09%）
	販売会社	年0.7128%（税抜：年0.66%）
訳 受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）	
委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託先への報酬（年0.69%）が含まれています。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。